

平成30年度における東京都の認知症施策

都における施策の方向性

都における認知症高齢者(認知症高齢者自立度Ⅰ以上)は、平成37年には約56万人(高齢者人口の17.2%)に達する見込み

⇒ 認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症の容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けられる体制を構築

- 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン(H28.12策定)
【ダイバーシティ】 政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会
政策展開2 認知症に関する総合的な施策の推進
- 重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」(H30.7策定)
【戦略6】 人生100年時代を豊かに過ごせるまち
認知症の方と家族を支える地域づくりの推進

平成30年度における認知症施策(平成30年度予算額:34億円)

- 認知症対策の総合的な推進 : 東京都認知症対策推進会議及び専門部会において、中長期的な認知症対策を検討(4百万円)
パンフレット「知って安心認知症」、ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」等による普及啓発を促進

認知症の容態に応じた
適時・適切な支援の提供

○認知症疾患医療センターの運営

(53か所、645百万円)

- 専門医療相談、鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、地域連携の推進、人材育成、認知症初期集中支援チームの活動支援等を実施

類型	指定数(H30.8.1現在)
地域拠点型	12か所
地域連携型	40か所

- ◆ 島しょ地域の認知症医療従事者に対する相談支援体制等の整備(認知症支援推進センターにおいて実施)
- 区市町村への認知症支援コーディネーターの配置(40か所、96百万円)

認知症の人と家族を支える人材の育成

- 認知症支援推進センターの運営(東京都健康長寿医療センター委託、65百万円)
・認知症サポート医などの医療専門職向けの研修や区市町村への支援等を実施

- 医療従事者向け研修の実施(20百万円)
・歯科医師、薬剤師、指導的役割にある看護師に対し、認知症対応力向上研修を実施
*かかりつけ医や一般の看護師向け研修は、地域拠点型認知症疾患医療センターで実施

- 認知症介護研修の実施(206百万円)
・介護従事者、地域密着型サービス事業者等向けの研修を実施
- 区市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員向け研修の実施(22百万円)

認知症の人と家族を支える地域づくり

- ◆ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業(208百万円)
・東京都健康長寿医療センター、東京都医学総合研究所と協働し、認知症とともに暮らす地域づくりや「日本版BPSDケアプログラム」の普及に取り組む区市町村を支援
- ◆ 若年性認知症の有病率及び生活実態を調査(33百万円)
- 若年性認知症総合支援センターの運営(2か所、51百万円)
・若年性認知症に関するワンストップの相談窓口の設置
- 区市町村のネットワークづくり、認知症予防、若年性認知症対策、介護者支援等の取組を推進(包括補助事業)
- キャラバンメイト養成・認知症サポーターの育成支援
- 行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営
- 高齢者権利擁護の推進(48百万円)
- 認知症高齢者グループホームの整備(1980百万円)